

令和3年11月2日

◎三石委員長 定刻になりましたので、休憩前に引き続き委員会を再開いたします。

《産業振興推進部》

◎三石委員長 次に、産業振興推進部について行います。

初めに部長の総括説明を求めます。なお、部長に対する質疑は、各課長に対する質疑と併せて行いたいと思いますので、御了承願います。

(総括説明)

◎三石委員長 続いて所管課の説明を求めます。

〈計画推進課〉

◎三石委員長 最初に、計画推進課について行います。

(執行部の説明)

◎三石委員長 質疑を行います。

◎浜田委員 地域の頑張る人づくり事業補助金で、この資料を見ると高知商工会議所ほか9件とあるんですけど、この地域の頑張る人づくりの研修会というのがちょっとイメージが浮かばないもので、どのような内容のものなのでしょう。

◎太郎田計画推進課長 地域のほうが主体となって、産業の活性化、ビジネスの展開、そういったものに取り組みたいという自主的なその思いを実現するための支援をする研修となっており、いわゆる地域の方が望まれるオーダーメイド型の研修を自主企画等々により、支援をさせていただくものです。

◎浜田委員 そこまでは分かるんですけど、ちょっと何か例を一つ教えてもらえないですか。

◎太郎田計画推進課長 例えば中土佐町の事例ですと、中土佐町の商工会が、売れる商品づくり、販路開拓拡大に必要な知識、心構えなどを学ぶことで町内事業者の外商活動を推進して外貨を稼ぐ人材を育成するといったような研修が一つありました。あと、高知商工会議所が行った研修では、専門家を招聘してSNSの勉強会を開催しました。よく消費者も使われるSNSを使った販促方法を学ぶことで、例えば令和2年度、コロナ禍が始まった頃でして、コロナ禍で消費が低迷している中でも売上げを確保できる人材を育成するといったテーマの下で研修を実施しています。

◎浜田委員 研修会に参加した方がそれを受けて、その後どのようなフォローというか、その開催した商工会議所やったら商工会議所がやるのか、それとも県も何かしらの形でその方々を支援し続けてやっていくのか、どんな後追いでしょうか。

◎太郎田計画推進課長 この研修事業では、事業実施主体が受講生の受講後の活動を3年間フォローアップすることを義務づけており、それで後追いのほうはさせていただいているところが一つ。それと、私どもの地域本部においても、任意ですが、研修のほうには極

力参加して参加者の動向なども把握しながら、研修後の事業者のそれぞれの支援について支援策の提供とか専門家派遣のそういった紹介とか、そのようなことをしてフォローアップはしています。

◎**浜田委員** きめ細かい寄り添う姿勢を見せていただいて、ありがとうございます。引き続きよろしくをお願いします。

◎**坂本委員** 地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金の関係ですが、南国市のものづくりサポートセンターは今、会員がどれくらい登録されてるのかと、例えば令和2年でいくと、会員と会員以外でそれぞれ収入がどれくらい入っているのか、分かりますか。

◎**太郎田計画推進課長** 会員というか、面的なエリアで線引きをした、その範囲内の個々の事業者の皆様と承知はしますけれども、ちょっと今、会員数が分からない状況です。申し訳ございません。

◎**坂本委員** 後でまた教えていただきたいんですが。ただ一応、南国市の条例には会員と会員以外で使用料が違うわけですね。ということは会員として登録をされる人はどういう人で、会員にはなれない人はどういう人なのかとか、誰でもなれるのかとか、そこら辺りが分かれば教えていただきたいと思ったんですが。それも併せて後ほど教えてください。

◎**太郎田計画推進課長** 後ほどお答えします。

◎**西森副委員長** 産業振興推進総合支援事業費補助金は一覧表も出していただいています。今までもずっとこの補助金を出して様々な事業をやってこられておるわけですが、例えば去年はコロナ禍で非常に厳しい状況なんかもあったと思います。そういう中でも施設整備に関してはさらなるコロナウイルス感染症対策の特別支援事業費補助金とかという形で、コロナ対策の補助金も出しながら事業を進めている状況があります。こういう中で、過去に補助金を出してる事業所、またいろんな事業の中でコロナの影響とか様々な影響で、それがやまってしまったとかいうのがあるのかどうか、その辺りちょっと教えてください。

◎**太郎田計画推進課長** コロナの影響で事業を断念したといったケースはないと承知をしています。ただ、やはり人の移動、人流の抑制が働いたことにより、特にレストラン、飲食店でパートといった皆様が一時的にちょっと退職を余儀なくされたといったケースはあります。その一方で、コロナ禍で巣籠もり需要が旺盛といったことを受けて、食品関係の事業者では逆に好況といったような声も聞いているところです。

◎**西森副委員長** この補助金をもらって様々な事業をやっていく。だけど、どうしても行き詰まってしまう場合というのも考えられるわけですが、その場合の補助金とかはどうなるのか。例えば何年以内で行き詰まったりした場合に補助金の返還とかがあるのかどうか、その辺りちょっと教えてください。

◎**太郎田計画推進課長** そういった事業を道半ばで頓挫をされて補助金の返還に至ったケースというのは、最近では1件、地域のキジ肉の生産者組合が高齢化により補助金を受け

たものを畳むと。ただ、一方で地元の集落活動センターに事業譲渡するというので、その切り替わりにおける施設の残耐用年数分の補助金を返還いただくといったケースはありますが、委員から御指摘のあった部分については、産業振興推進総合支援事業費補助金では対応がなかなか難しい部分があるかと思えますけれども、チャレンジ補助金とか、コロナの商工労働部サイドで設けている補助金なんかは、私どもも積極的にそういったケースでは地域支援企画員、地域本部のほうで御案内もさせていただいている状況です。

◎西森副委員長 分かりました。頑張ってください。

◎上田（貢）委員 ちょっと関連しますけども。各自治体においては今後税収が減少することが予想される中で、住民サービスを継続していくにはやっぱり今の税収に加えて、新たな歳入を検討しないといけないと思うんですが。その中でこのまち・ひと・しごと創生総合戦略についてですが、総務部でもちょっと質問させていただいたんですけど、企業版ふるさと納税。これ私が昨年質問したときには、高知県下の市町村はどれもまだ認定を受けられてなかったんですが、1年たってもう24の市町村が認定を受けて、それで内容を見たら、まち・ひと・しごと創生推進計画というので、ほとんどが計画を上げてるんですけども。あとクラウドファンディング、私が本会議で質問した四国遍路の道なんかは、執行部をお願いしていたら、民間でやってくれというて蹴られまして、クラウドファンディングでお金を集めて、それが集まって成功例になって、今38から39番札所の道もクラウドファンディングでやりゆうんですよ。だから今後こういうクラウドファンディングだったり企業版ふるさと納税だったり、そういうのをこれからどんどん活用していくようになるのかなあという気がするんですが、その辺はいかがですか。

◎太郎田計画推進課長 まさにクラウドファンディングというと、先ほどちょっと説明した地域の人づくり事業費補助金なんかで、そういったことをいかに獲得するかといった研修の開催も期待される場所ですし、また市町村においても、企業版ふるさと納税を積極的に活用した関係人口づくりから移住へと導いていくための取組を、例えば梶原町なんかでも積極的にやられているといったことをお聞きをしているところです。私どもも市町村版の総合戦略を応援させていただくに当たっては、そういった好事例の横展開といったものを情報共有していきたいと思っています。

◎上田（貢）委員 実は今回の静岡、熱海の災害、あれも特例ですけども自然災害からの復旧復興事業に企業版ふるさと納税が使われてます。愛媛の今治なんかはサッカースタジアムをもう造りましょうということで、議会で議決して市がマッチングして企業とどんどん金を集めてます。だからそういうことも県ももうちょっとどんどん積極的にやっていくべきだと思うんですけども、まだそんな動きが全然見えないんで。そこはどんな考えかお聞きしたい。

◎太郎田計画推進課長 私どもの所管でいうと、やはり先ほど申し上げた研修開催の経費

の助成と、そういった部分を有効に活用すべく、こういった開催の研修はどうかといったようなことも、来るべきときもにらんで提案をさせていただきたいと思った次第です。やはり有事の際にすぐ使えないということでは何のためかといったところもあろうかと思うので、有効に活用できる部分については、県としても地域のほうにニーズの掘り起こしといったところで企画提案の促しをしていきたいと思います。

◎田中委員 改めてなんですけど、地域支援企画員がそれぞれ市町村に張りついていただいていると思うんですけど、ざっくりでいいんですが、地域支援企画員の役割というのをいま一度ちょっと教えていただけませんか。

◎太郎田計画推進課長 地域支援企画員の役割は、私ども産業振興計画の地域アクションプランの推進、また集落活動センター、地域づくりの支援、そういったことを大きなミッションとしつつ、県政の情報を地域に伝える、また地域の情報を吸い上げて県庁にフィードバックをする、ざっくりで恐縮ですが、そのような思いを持っています。

◎田中委員 まさにその地域とのパイプ役になっていただいて、一番現場と近いところで活躍をしていただいている方だと思うんです。そんな中でこの地域支援企画員の方々から、コロナの影響でいろんな現場に行ったりとか、人と接するところで何か影響はなかったかどうか、そこら辺はいかがですか。

◎太郎田計画推進課長 先ほども紹介をさせていただきましたが、地域アクションプランの動向という点で、レストランの雇用が非正規、短期の方の部分でちょっと失われていたりとか、逆に食品事業者の方で巣籠もり需要を背景に好調であるとか、そういったようなお声をお聞きもしているところです。

◎田中委員 私が申し上げたかったのは、やっぱり人とか現場で最前線でいろんな活動していただきゆうんで、ある意味、市町村にも事務所とかあると思うんですけど、そういったところで今デジタルの時代なんで、そういったデジタルの活用という部分はどうなのかと思うんですが、いかがですか。

◎太郎田計画推進課長 コロナ禍を受けて、私ども本庁でもなかなか不慣れな中でいろいろとオンライン会議とかやっている中で、ちょっと地域支援企画員、地域本部では少し遅れているようなところがありました。ただ、やはりこういった長引くコロナ禍を受けて、地域本部にもタブレット端末を配備して、本庁と地域本部とを結ぶオンラインの会議なども行っているところもありますし、また、地域で外部講師を呼んで、例えば観光振興、夏場のレジャーの事故防止のために専門家のアドバイザーを呼んで研修会を開くといったときに、オンラインを用いて開催をすとかいった取組も一定見られているところです。

◎田中委員 先ほども申し上げましたが、やっぱり地域と最前線で接していただいている方々なので、逆にそこのデジタル化が進むと地域のデジタル化も進むと私は思うんです。そういった意味合いでこのコロナが今、第5波が収束に近づいてますけどいつまたどうな

るか分かりませんので、そういった意味で地域の事業者も含めてデジタル化が進むんではないかって私の思いもあって、ぜひ地域支援企画員の方々のデジタル化も進めていただきたい。もうこれは要請ですけども、お願いしたいと思います。

◎三石委員長 質疑を終わります。

以上で、計画推進課を終わります。

〈産学官民連携・起業推進課〉

◎三石委員長 次に、産学官民連携・起業推進課について行います。

(執行部の説明)

◎三石委員長 質疑を行います。

◎大石委員 こうちスタートアップパークですが、去年もお伺いしたんですけど、去年の時点ですが累計で大体500人超の会員がおられて、200件ぐらい相談があって、実際、起業されたのが約40件だったと思うんですけども、令和2年度も含めた数字は、どんなになってますか。

◎片岡産学官民連携・起業推進課長 こうちスタートアップパークなんですけれども、令和2年度の末、3月31日時点で628名の方に会員登録をいただいています。そのうち530人が起業家会員となっていて、残りの100名ぐらいの方は情報会員とかサポーターの方なんですけど、実際に起業を目指している方が530人。その中で実際に起業に向けて活動中の方が205名となっています。

令和2年度の実績になりますが、相談としては、実際に永国寺などに御相談に来てくださった方、あとオンラインを含めて110件、実人数として91の方に御相談をいただいています。昨年度は出張相談というのも行って、県内7か所で24の方に御相談をいただいている状況です。

こういった取組を通じて、実際にK S Pなどを通じて起業された方が昨年度の実績で29件、こうちスタートアップパークを始めて、平成29年から令和2年度までで合計で68件という実績になっています。

◎大石委員 その68件の中で、平成29年から始まってますから、まだ事業を継続しているところと、残念ながら多分廃業されたところとあると思うんですけど、その割合はどんなふうになってますか。

◎片岡産学官民連携・起業推進課長 この68件については、こちらが知る限りでは皆さん事業は継続をされていることになっています。事業の内容が変わられた方とか規模が小さくなった方はいらっしゃると思いますが、やめたということは聞いていないということです。

◎大石委員 それと去年もちょっとお話ししたんですけど、起業されるのはいいことではあるんですけども、例えば飲食店とか小売業とか、既存の事業者、一般の県内のいろん

な事業者と競合するようなところをわざわざ支援するというよりは、もう少し成長産業、高知にないような産業とかいうところにやっぱり投資すべきじゃないかという議論もしたと思うんですけれども。そのときにそういう方向性でちょっといろいろ検討したいという御答弁もありましたが、その後、動きとしてはどういう状況でしょうか。

◎片岡産学官民連携・起業推進課長 当課が所管をしている創業支援事業費補助金、国の起業支援金を活用した助成制度がありますが、今年度から事業の社会性というものの配点を高くする、ウエートを高くするというか、その点数をきちんと取っていないと採択がされないというふうに少し見直しを行い、社会性が高く地域課題の解決により貢献をする事業に助成をしていくというふうに制度を見直したところです。

◎大石委員 それとちょっとこれ難しいかもしれませんが、この約70件が起業されて、県経済にどれだけ貢献をいただいたのか。雇用とか売上げとかいろんな観点があると思うんですが、大体毎年約4,000万円ずつぐらい入れてこうちスタートアップパークを運営してきて、平成29年から累計でいうとそこそこの金額も入れて取り組んできた中で、どれぐらいの成果があると認識されてるか。ちょっと数字があるかどうか分かりませんが、どうでしょうか。

◎片岡産学官民連携・起業推進課長 それぞれの方の売上げというところまで詳細把握ができていないところがありますが、起業される方の中には移住をされて起業をされた方、Uターンの方も含めますけれども、そういった方もおりますので、やはり起業がしやすい土壌があったから高知へも帰ってきて、高知への移住をしていただいたりとか、Uターンをしていただけたりということもあろうかと思うので、こういったことはなかなか金額には算出はされませんが、大きな効果ではないかと思っています。また、起業される方はまだビジネスがそんなに大きくないので、雇用を生むところまでは行っていないケースがありますけれども、起業ができたからその地域に住み続けられたということもあろうかと思うので、そういったことも効果であると考えています。

◎大石委員 最後に、この受託事業者がノウハウが非常にあるけれども、以前の議論の中で、県内のことは余り知らないというネックがあるという話があって、その辺りをフォローしないといけないという議論もあったように思うんですが、その辺りの取組はどうだったでしょうか。

◎片岡産学官民連携・起業推進課長 K S Pの運営をお願いしているのは東京の企業なんですが、その関連企業が高知にもありまして、その関連企業のスタッフの皆様にも積極的に相談にも入っていただいているし、実際に現場で相談に乗ってもらっている職員というか、その担当は高知県出身であったりとか、今実際に高知でビジネスをしていたりという方になっているので、そこはそういった体制でサポートしながら高知の実情に合わせた起業の支援ということをやっているところです。

◎大石委員　そういう中で起業もそうですが、ここに相談に来た皆さんの中で事業承継につなげていくという話もあったように思うんですけども、令和2年度はこのKSPの会員の中で事業承継につなげた事例なんかはあるんでしょうか。

◎片岡産学官民連携・起業推進課長　残念ながら事業承継につなげたケースというのはいです。ただ事業承継の場合は元の方が持っているリソースを引き継ぐこともできるし、場合によっては顧客もそのまま引き継げるということで、実際にゼロから起業するよりも少しハードルが低いと思うので、今ちょっと事業承継・引継ぎ支援センターとも連携をしながら、起業の相談された方に事業承継もお勧めをする取組を進めているところです。

◎上田（貢）委員　関連するんですけど、この土佐MBAのシステム及びこのこうちスタートアップパークを受託した株式会社FUJIという企業に関してちょっとお伺いしたいんですけども。結局履行できなかったということですが、情報政策課でもちらっと聞いたんですけど、この企業を調べたら自社のホームページもないような会社で、それで調べると免許が不要な委託事業全てに申請してるんです、全部ですね。これを見て僕もちょっと異常とも思えるような、特に県外の企業がというところで、びっくりしたんですけども。例えば大手の富士通とかならば別ですが、県外の中小ぐらいのところに来た場合はやっぱり信用調査を一定の金額からはかけんといかんと思うんですけども、その辺は商工リサーチとかいろいろあるじゃないですか。その辺についてどんなにされてますか。

◎片岡産学官民連携・起業推進課長　今回、県外の事業者ということですが、委員が言われた信用調査というものは行ってはいませんでした。ただ、プロポーザルに参加をされるときに法人概要書というものを頂いており、どんな事業を県外でやっておられるかというようなことの調査は行いました。なので、ちょっと県外の事業者の場合は私どものほうで十分把握ができないケースもあると思うので、場合によっては企業が所在をする都道府県とか、市町村とかに少し聞き合わせるということも今後は必要になってくるかと思っています。

◎上田（貢）委員　当然、この企業、業者に対してはいわゆる指名停止とか資格停止といったペナルティーというか、そういうのは考えてますでしょうか。

◎片岡産学官民連携・起業推進課長　県のほうからは契約の解除ということを行いました。が、まだそのことに対しての結論が最終的に出ている状況ではありません。以前、県の中でもそういう契約解除とした事例があり、その場合は契約金額の10%を違約金として徴収をしたことと、6か月間の指名停止という措置をしたと聞いているので、最終結論が出たらこちらの件も契約解除に伴い違約金の請求はしているところです。指名のことに関しては、また今後ちょっと検討をさせていただきたいと思っています。

◎上田（貢）委員　今後は県としてもプロポーザルなどでちゃんと見抜く力と、あとやっぱり工程管理ですよ、どこまでできているかをチェックせんと、最後に蓋を開けたら何

もできてなかったという今回みたいなケースになったら大変なので、やっぱりそういうことはできる体制づくり、それとやっぱりデジタル庁ができてこういう調達がこれからどんどん出てくるんで、県外からもたくさん企業が参加してくると思うんで、そういう体制をちゃんと整えていっていただきたいと思ってます。

◎坂本委員 聞き間違えたかもしれませんが、補助金調べの中の創業支援事業費補助金は、12件いうて言いましたか。ここには交付先は10件になってるんですけど。

◎片岡産学官民連携・起業推進課長 すいません、ちょっと説明が足りませんでした。交付決定は12件行いましたが、途中で2件取下げがありまして、最終的には10件ということなんです。

◎坂本委員 分かりました。

それと監査委員の指摘の関係で、ビジネスチャレンジ支援補助金について支出負担行為を行わずに交付決定してたというのは、この5ページにある4件の分ですか。

◎片岡産学官民連携・起業推進課長 この4件のうちの1件です。

◎坂本委員 普通やっぱり支出負担行為せずにやるケースはあんまりないかと思うんですが、よっぽど期限が迫ってたとか、どうしても緊急を要したのか。あるいはもう本当にうっかりミスみたいな形だったのか、その辺はどうなんでしょうか。

◎片岡産学官民連携・起業推進課長 この件に関してはその手続が抜けていたということで、しばらくして支出負担行為を取っていなくてはいけなかったことに気がつきまして、遡りにはなりますが対応をして、残りについては最初からちゃんと支出負担行為を取るといふふうに、手続をきちんと取るようにいたしました。

◎坂本委員 分かりました。

それともう一つ、起業をした関係のところ、さっき大石委員も言われましたが、それがどういうふうに雇用につながったりとか、いろいろ経済的な効果があるかとかいうような、なかなか追跡調査的にはできないかもしれませんが、やっぱりこれらの事業が県経済にどういう効果をもたらしてるかというのをどうやって可視化していくかは必要ではないかと思うんですよね。そういう意味で、一定のデータがあれば例えば県の統計分析課あたりで、その事業所が持つ経済波及効果なんかを試算してもらおうとかいうようなことをして、一定その事業を起業されたことによってどんな波及効果を県内の経済に及ぼしてるかいうのができれば。直後でなくても、それは軌道に乗っていく期間が必要やと思います。そういう一定の期間を置いた後にでも、そういうことを検証していくような取組は検討できませんでしょうか。

◎片岡産学官民連携・起業推進課長 検討していきたいと思います。

◎三石委員長 質疑を終わります。

以上で、産学官民連携・起業推進課を終わります。

〈地産地消・外商課〉

◎三石委員長 次に、地産地消・外商課について行います。

(執行部の説明)

◎三石委員長 質疑を行います。

◎浜田委員 県版HACCPのところ、食品生産管理高度化支援事業委託料の中で、取得の数をちょっと聞き漏らしたんで、取得されたところは幾つでしょうか。

◎宮地地産地消・外商課長 県版HACCPの昨年度までの取得の件数ですが、旧の第3ステージまで取得された事業者は69社になっています。

◎浜田委員 HACCPというのも少しずつ浸透というか、分かるようになったんですけど、あえて県版というのがある中で県版を取得することのメリットというのとはどのようなものがあるのか教えてください。

◎宮地地産地消・外商課長 HACCPの制度というものについては認証という取扱いはなくて、県内の事業者に取り組んでいただいて、一定その基準を段階を追ってクリアしていただくことで、外商の際にその事業者がどこまで衛生管理について取り組んでいるかをお示しして、事業活動をスムーズにさせていただくことを目的に取り組んでいるところです。

◎浜田委員 例えば外商の段階で、県版HACCPを持っていますということで、全国の東京とか大阪の商社側は「高知県版HACCPだ」となるのか、「高知県HACCP?」となるのか、どの程度の認識度でしょうか。

◎宮地地産地消・外商課長 高知県版HACCPも3段階には分かれているんですが、その2段階、3段階を取得されているところは、特に大手の衛生管理をかつちりされてる企業についてはお取引にも大前提になるようなところがありまして、企業の衛生基準に基づいて監査に入られたときにも安心してきちんとその検査を受けられることができる状況です。

◎浜田委員 これもう地産外商にとって、これからさらに地産外国商に向かっても大切な事業だと思うんで、引き続きよろしくお願いします。

◎大石委員 コロナ禍でなかなか輸出の活動が大変な中で、現地駐在のビジネスサポーターが果たす役割は多分大きかったんじゃないかと思うんですけども。これはたしか給料はそれぞれ16万円と12万円ですかね、その中で十分な活動の成果というか、どういう状況だったのかちょっと教えていただきたいと思います。

◎宮地地産地消・外商課長 海外サポーターの活動については、先ほど委員もおっしゃったとおり、アメリカとフランスのほうでは月に16万円、それから新しく始まった上海では月12万円の活動経費となっていますが、それぞれ令和2年度の実績として、フランスのほうでは231件の営業活動、こちらとの営業相談などもあります。それも含めて231件、アメリカで129件、昨年9月に配置した上海においても72件の活動実績があります。

◎大石委員 今回の営業活動の実績、成約数はどんななのか。

◎宮地地産地消・外商課長 成約件数という押さえ方をしておらず、その中で依頼のあった企業とかの商品を向こうの商社にお持ちしてセールスをする形になっています。

◎大石委員 これもあまりそんな大きくない金額でやっていただいているから非常にありがたいことだと思うんですが、一方で離れてる中で渡し切りでやるので、しばらく様子を見ないといけないと思うんですけれども、やっぱりその人の能力とかやる気とかいう濃淡も多分出てきてるんじゃないかと思うんです。その辺りは一応、今指定してる皆さんは全員一生懸命頑張っていたらいい状況でしょうか。

◎宮地地産地消・外商課長 遠くに離れていることから、最低でも月1回、何週間に1回かはビジネスサポーターとオンラインで連絡を取り合ひまして、日々の状況とか、ときにはこちらの事業者も踏まえた相談をしっかりと行って、今年もドイツのほうで見本市など向こうの商社の方とやっていただいたんですが、そういったこともスムーズに行えるような状況になっています。

◎大石委員 これは1年ごとに契約をしていく方式だったと思うんですが、そういう意味で皆さん頑張ってやっていただいているのであれば、要は高知県の企業とのネットワークとかいうものは積み上げていくという意味でいうと、複数年で契約をするとかいうことも今後、検討することもあるのかなという気もするんですけど。その辺りの契約の方法というのはしばらく走ってこられて、どういうふうに思われてますか。

◎宮地地産地消・外商課長 確かに現地での商社の方との付き合いとか、こちらの事業者とのコミュニケーションもしっかり取っていただいているので、また契約の仕方については今後しっかり検討していきたいと思います。

◎坂本委員 高知家プロモーション推進事業費の関係ですが、先ほど言われた地産外商公社に補助金を出してるわけですが、地産外商公社から広告会社に再委託じゃないですけど、委託してるわけですね。その額そのものがこの金額なんですか。委託会社に払ってるのがこの金額ですか。

◎宮地地産地消・外商課長 この高知家プロモーション事業費補助金自体は、そのまま全部委託料です。

◎坂本委員 全部が委託料ということですね。そしたら、年にプロポーザルで委託会社を決めてると思うんですが、それが予算としてもともとあって、その範囲の中でプロポーザルで決めて、それから出すということですね。

◎宮地地産地消・外商課長 そのとおりです。

◎坂本委員 それともう一つは、一つの大きな役割として認知度調査なんかもやってるわけ。ところが認知度が令和3年3月時点で目標の30%に達してないということですが、これはここ数年の傾向でいうとどうなんですか。

◎宮地地産地消・外商課長 認知度調査については過去ずっと実施してきていますが、昨年の認知度は18.7%で、目標30%にしていた中では一番低い状況になっています。その前の年が23.3%なので、去年はコロナ禍でもあったのでプロモーションの開始時期を9月に遅らせたことと、やはり皆さんが移動したりとか県外の旅行に対してあまり意欲が湧かなかったのではないかとこの数字が落ちたというのを私どもは分析しています。

◎坂本委員 そしたら去年はコロナの関係もあってスタートが遅れたというか、そんなことなども含めて補助金そのものが下がったとかいうこともあるんですか。令和元年と比べると補助金下がってますよね。

◎宮地地産地消・外商課長 補助金下がったのは、事業内容の見直しとか、ウェブサイトを活用した発信というものにもう少し力を入れようということで、昨年度の予算は前年よりも少し落ちた形になっています。

◎坂本委員 分かりました。認知度を高めるのが大きな役割みたいながで、ここの委託会社のホームページを見てみると、やっぱりそのことをメインに高知県から委託を受けて、高知家の認知度を高めるために頑張ってますみたいなことも書いたりしてるんで、やっぱり認知度をどうやって高めるかというのは、またそれぞれに工夫されて頑張っていたかと思うんです。

◎西森副委員長 外食産業新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金ですが、これは1社に対しての補助金ということなんですか。

◎宮地地産地消・外商課長 この外食産業新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金については、農林水産物・輸出力維持・強化緊急対策事業実施要綱ということで国の制度を活用して取り組んだもので、結果的に申請があって採択されたのが1件であったということです。

◎西森副委員長 そしたら何社かを見込んでおったけども、最終的に希望されるところが1社だったという。これはこの補助金を受けたいとかという希望をどんな形で聞かれたんでしょうか。これを見るとコロナ対策の取組をしていることに対する補助金なんで、いろんな形でしっかりと声を聞いていけばもっと手を挙げるところがあってもよかったのではないかなと思うんですが、どうでしょうか。

◎宮地地産地消・外商課長 この事業は制度として、海外からの誘客とかインバウンドが少なくなったことによって、売上げとかが落ちた事業所が対象となっています。県のホームページなどで募集をかけて、この事業を活用されるに当たっては、これをやったことによるインバウンドの目標値を立てていただき、その達成目標とかいったものを見せていただいて判断をする事業になっているので、もしかしたらそれを御覧になった事業者がインバウンドのお客さんの集客の目標とか、そういったことがハードルを高く感じられたのか

もしれないと考えています。

◎西森副委員長 どこまでがインバウンドで、どこまでがインバウンドじゃないか。特にこの外食産業なんかだときっちりとした線引きは非常に難しい部分があるかと思うんです。だから本来であればこれはもっと活用されてよかった部分もあったのではないかと思います。

衛生管理の徹底だとか改善ということなんですが、具体的にどんな取組をされたのか。

◎宮地地産地消・外商課長 コロナ対策として換気設備の導入ということで、エアコンとかそういったものも設置をされたと伺っています。

◎西森副委員長 分かりました。そういったものであれば本当にいろんなところが取組をやったりやりたいという思いも持ってたと思うんですね。確認ですが、これは国の交付金を使っての取組なんですか。それとも国の何か補助事業ですか。

◎宮地地産地消・外商課長 農林水産省の補助事業となっています。

◎西森副委員長 せっかくのこういった事業だったと思うんです。今後こういうのがあるかどうかは分かりませんが、こういう補助金があったときは、やっぱりもう少し丁寧な形でのPRがされておればいろんな形で活用がさらにされておったのではないかと思います。

◎宮地地産地消・外商課長 このような制度の周知に当たっては、ホームページ以外にも事業者の方のメーリングリストとか、いろんなその広報媒体を活用したり、県の広報の機会なんかも捉えて、幅広い方にお知らせできる方法を、より工夫もしていきたいと思えます。

◎西森副委員長 よろしくお願ひします。

それで、これはどれぐらいの補助率だったんでしょうか。

◎宮地地産地消・外商課長 補助率は2分の1です。

◎三石委員長 質疑を終わります。

以上で、地産地消・外商課を終わります。

これで、産業振興推進部を終わります。

以上をもって、本日予定していた日程は全て終了いたしました。

次回は明後日、11月4日木曜に開催し、教育委員会の決算審査を行います。開会時刻は10時といたします。

これで本日の委員会を閉会いたします。

(16時7分閉会)